

(H28-005)

平成28年4月26日

中小企業・小規模事業者の 人材育成支援強化に向けた新たな取組み

独立行政法人 中小企業基盤整備機構（理事長：高田 坦史、所在地：東京都港区、以下、中小機構）が運営する中小企業大学校は、政府の重点政策項目である中小企業・小規模事業者向け支援策拡充の一環として、中小企業大学校のリソースを活かした支援策を拡充する。

まずは、インターネットを活用した無料のeラーニング講座を本格スタート、100講座以上を配信する。さらに中小機構本部のある虎ノ門を始め、全国に展開する大学校施設外に「まちなか大学校」を開設し、需要が高い短期研修コースを中心に300講座を提供する。また、全国9ヶ所に展開する中小企業大学校の施設をさらに有効活用するため、自治体や大学の研修のための利用も可能にする。

日本の雇用環境の改善が進む中、中小企業・小規模事業者は量的かつ質的な人材不足に直面している。中小企業白書（2015年度版）によると、特に戦略的な事業運営を担う専門的な知識やノウハウを有する人材の不足が深刻となっている。質の高い人材の確保が難しい中で、人材育成の需要は高まっており、「中核人材の指導・育成を行う能力のある社員がいない」（42.0%）、「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」（17.1%）、「中核人材の指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」（15.7%）が中核人材の育成に関する課題のトップ3となっている。

平成26年度に制定された小規模企業振興基本計画においても、このような課題を抱える事業者の人材育成に向けた支援強化策として、中小企業大学校やインターネット等を活用した知識、技能、管理能力の向上を図る研修の推進を提唱しており、今回の中小企業大学校による支援拡充策はこの取組みの一環となる。

中小企業大学校では、従来の大学校施設内における高度かつ実践的な研修のみならず、そのノウハウを活かしつつ、より多くの中小企業・小規模事業者の方々へ研修機会を提供するべく、小規模事業者の方々にも利用しやすい初歩的かつ短期のコースを拡充し、インターネットやより利便性の高いサテライト教室での研修提供により、中小企業・小規模事業者の人材育成支援を強化していく。

各支援策の詳細については、次頁のとおり。

① eラーニング講座を本格スタート ～100 講座以上の動画配信～

小規模事業者や起業希望者が気軽に経営を学ぶためのウェブ動画「ちょこっとゼミナール」(以下、ちょこゼミ¹)を2016年度中に100講座以上のコンテンツで本格的に開始する。Youtubeに掲載されている動画は1講座約10分程度で、スマホやPCから登録不要で、いつでも、どこでも無料で視聴できる。自身の都合に合わせて、気軽に繰り返し学習できる利点がある。

2014年12月から試行的に順次配信を開始、経営計画の書き方、陳列改善のノウハウ、起業準備などに関する講座の人气が高く、延べ10万回以上再生されている。

2016年度には、意思決定に悩んだとき、事業がうまくいかないとき、または成功したときの経営者の「心構え」や「気づき」など、経営者としての資質を養うのに役立つ経営者の教養シリーズ講座(「著名経営者の言葉に学ぶ(仮称)」)の配信も計画中。

② 「まちなか大学校」の開設 ～300 講座開講～

今年度より、全国9ヶ所の中小企業大学校施設のサテライト教室として各地域に「まちなか大学校」を順次開講、300コース程度の講座を予定している。従来も、大学校施設外で研修コースを提供することはあったが、利用者の利便性から需要が高い校外研修を、サテライト教室「まちなか大学校」として格上げし、提供する研修内容を数・質ともに拡充する。

7月には、中小企業大学校東京校(東大和市)の初の本格的なサテライト教室として、港区虎ノ門の中小機構本部に「まちなか大学校」を開講。中小企業・小規模事業者向けと支援者向けに、多岐にわたるテーマにおいて、ワークショップや最新の経営トレンドや施策情報の提供なども含めた短期間の研修20コースを開講する。虎ノ門の「まちなか大学校」では、窓口での経営相談など中小機構が提供する他の支援メニューも併せて利用することが可能となる。

③ 大学校施設活用の促進～大学のゼミ合宿にも開放～

全国に展開する中小企業大学校の施設の有効利用を促進するため、今後、地域の自治体、大学、中小企業や支援機関、地域住民にも開放し、研修外の期間などは、大学のゼミ合宿などにも利用できるようにする。大学校施設は、宿泊施設なども備えており、潜在的なニーズは高いと考えている。

¹ <http://chokozemi.smrj.go.jp/>

<中小企業大学校とは>

中小機構は、中小企業や小規模事業者の人材育成支援のため、全国9か所に中小企業大学校を展開。中小企業の経営者や管理者、また支援者向けに多岐にわたるテーマで専門性の高い、実践的な研修を実施しており、これまで累計約60万人が利用している。

企業経営、経営戦略、財務・生産管理、人事・組織や販売マーケティングなど、豊富な研修メニューに加え、後継者育成から中小企業診断士養成まで幅広いプログラムを提供。多彩な講師陣による演習などを交えた実践的なカリキュラムを通じて、体系的に自社の経営に役立つ知識や技能を習得できる。



<本件に関するお問合せ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
経営支援部 人材支援グループ 人材支援企画課 佐藤、水落、井上
住所:東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
電話:03-5470-1560(ダイヤルイン)